

移動と進路選択における帰国生塾の役割機能

－ 海外就学者と「移動産業」－

比較教育社会学コース 井田 頼子

Role Function of *Juku* on Transnational Mobility
- Migration Industry for Japanese Students Overseas -

Yoriko IDA

Since the late 1990s, the number of returnee students that go to *Juku*, a private tuition school, has been increasing in Japan. Their purpose to go to *Juku* is to pass the entrance examination more effectively because what they have learned does not necessarily match contents of tests. This article discusses the role function of *Juku* for students on transnational mobility referring to "Migration Industry", on the research into email counseling data (89 cases for one year from January 2012 to December 2012). Japanese students overseas worry about whether they can pass examinations and the reasons of which can be divided into three factors: lack of information about the admission system, ability level and what they need to study. It is revealed that *Juku* gives them opportunities to ask any question with free of charge, and by this service, it gives suggestions with information of past students' cases and shows the process to go on to university. From this result, it can be said that *Juku* plays a role of "Migration Industry" that supports and helps them to know the system, how high their ability levels are, and what they study overseas and after coming back to Japan. This role function of *Juku* is to contribute to make students' mobility smoothly, however, there still remains an issue that could bring the negative gap between those who access this service and who does not, on going on to university efficiently.

目次

- 第1章 本研究の設定
- 第2章 海外就学者から塾への質問
- 第3章 塾から質問者への対応
- 第4章 塾の役割機能とその弊害

第1章 本研究の設定

A. 目的

1990年代後半以降、日本の大学の帰国生入試対策のため塾に通う帰国生数が増加傾向にあるという（帰国児童・生徒教育の調査研究会 2012）。海外の高校から日本の大学進学にいたるまでの移動と当事者の進路選択のプロセスにおいて、塾のサポートによる進路選択への影響は無視できないだろう。本研究では、塾による彼らの進路選択の動向を明らかにし、塾の役割機能について考察する。具体的には、帰国生当事者のトランスナショナルな移動と進路選択のプロセスのうち、彼らの海外就学時点や入試対策前を対象期間として設

定し、海外滞在中の当事者と塾の相互のメール等といった非直接対面的なやり取りから、当事者が日本の大学進学までにどのようなことを必要だと認識しているのか、帰国生塾が帰国生の大学進学において何を重視し、受験においてどのようなことが必要だと判断しているのか、について明らかにする。そのうえで、帰国生のトランスナショナルな移動プロセスにおける塾の役割機能を考察する。

すべての帰国生が塾に通うわけではないものの、進学者のうち入試対策のため塾に通っていた者が9割以上の大学があること（井田 2013）、大学によっては出願書類にどこの塾に通っていたかを記入する欄があること、そして当事者からも入試対策が必要だと認識されていたことから（井田 2015）、帰国生の移動プロセスをとらえるうえで塾での実状を明らかにすることは一調査方法として適切だと考えられる。

また、芝野（2016）で言及されているように、移動の当事者に接近したアプローチによる研究が重要視されている。主な調査方法としてインタビュー調査が

主流であるが(芝野 2016, 井田 2014), 当事者へのアプローチ方法(調査方法)においても課題が残されていると考えられる。伊豫谷(2002)は「人の移動」という現象が「政治や経済あるいは文化や思想といった社会現象を映し出す鑑」であり「人間という主体の能動的な活動の一つが、移動として現れる」という視座から議論を進めるべきだと主張している。(下線は筆者による。)つまり、単に当事者に着目するだけではなく、重要なのは、新たな視点を持って「主体の能動的な活動」現象をとらえるという調査方法である。そこで本稿では、その一調査方法として、海外滞在中の当事者から塾へ送られる質問のメール、塾によるその回答のメールの文面とその内容から、当事者にとっての塾の役割機能を導き出すこととする。

塾の役割機能の考察において、本稿ではハーリスの「移動産業(migration industry)」を参照したい。ハーリスによれば、人びとの移動が起こる際、その人びとへ移動の支援を行う「移動産業」が創出されるという(Harris 1996)。その産業とは、例えば住居や医療などのサービスといった、広い意味での産業をさしているものであり、移動する人々が、そうしたサービスを求めることによって産出される団体や企業などが該当する。

本稿で「移動産業」を参照する理由として、まず日本の帰国生塾の場合、塾生数が1990年代後半から増加傾向にあることから、帰国生が塾という媒体に入試対策というサービスを求めていると言えるためである。また、帰国生という移動当事者が、移動にあたって塾に私的な費用を支払っていることから、帰国生塾に対して自主的・主体的に進学や入試対策という支援やサービスを求めていると言えるためである。

研究意義としても、帰国生の需要と塾のサービス供給の状況をもとに、移動当事者にとっての塾の役割機能を考察するにあたり「移動産業」の概念を参照することは、発展的議論の出発点として適切だと思われる。

以上から、帰国生塾を「移動産業」の一事例として設定し、海外就学時の当事者への塾の対応からトランスナショナルな移動プロセスにおける帰国生塾の役割機能を考察する。

B. 帰国生入試・大学に関する情報インフラの環境

本稿では塾への問い合わせ内容を分析対象とするが、塾以外でも入試や大学に関する情報が入手できることから、まずは帰国生入試に関する情報インフラの環境を確認しておきたい。それにより、塾への個々の問い

合わせの背景をより明確に提示しておくこととする。

入試・大学教育に関する情報は、海外子女教育振興財団の月刊誌¹⁾での学校情報や当財団主催の大学説明会²⁾、国や地域によっては、海外の日系企業による塾や日本語補習授業校、知人とといった媒体により収集することが可能となっている³⁾。

さらには、近年インターネット等の情報インフラが整備されてきたこともあり、日本の大学・学部のウェブサイト上で大学の教育環境のみならず、入試の科目などが掲載された入試要項が公開され、海外就学時点でも情報収集は可能である。

情報インフラについては大学だけではなく、塾や予備校のウェブサイトのほか、無料・有料メールマガジンなどによって、入試・大学教育関連の情報が提供されている。

このように、将来通うこととなる大学の授業や専攻などの情報、入試に関する情報は、複数の機関により、情報誌やインターネット、説明会、といった複数の手法によって提供されている。

それと同時に、塾による情報提供はこうした一方的な手法のみならず、各塾のウェブサイト上で掲載されているeメールや電話などの連絡先を媒介として、当事者が塾へ非公開で「質問」をし、それに塾が「回答」といった、直接的かつ相互のやり取りによる情報提供の環境が整備されている。こうした現状は、別の視点から検討すれば、複数の媒体により入試・大学教育に関する情報が提供されているにもかかわらず、それでもなお、当事者にとって必要な情報があるのだと言える。さらには彼らの情報収集の予先が上記の大学等だけではなく、塾に向いていることも注目すべき点である。つまり、塾への直接的な「質問」は、上記に挙げた情報提供媒体がありつつも、進学までのプロセスにおいて当事者が情報の提供を塾へ求める必要がある、ということの表れであると言える。

以上から、本稿では、帰国生塾のうち、A塾を事例として、このメールによる直接的な実践対応を分析し現状を明らかにする。

C. A塾での「入塾前」サービス概要とリサーチ・クエスション

調査を実施したA塾では、海外の高校から日本の大学への進学を希望する帰国生のみを対象とし、彼らの入試対策の進学先の確定が目的として運営されている。そのうち、塾への問い合わせ方法として、電話や個別面談のほか、eメールやウェブサイト上の教育相

談欄に直接打ち込む形式での相談（以下、「ウェブ相談」）が設置されている。

問い合わせは随時受け付けてはいるが、本稿では、A塾の相談サービスを「入塾前」と「入塾後」の二種類に分け、本稿での分析対象を前者の「入塾前」の「質問」とその「回答」とする。下記の表において、この二種類のサービスの相違点について、方法・料金・回答時の判断材料、の点から整理している。（表1）

A塾での相談サービスの相違点について、「入塾前」であれば、ほとんどの該当者が海外の高校就学中であるため、学事的・地理的事由により、ウェブ相談等の非対面式な方法が主流である。料金は、「入塾前」であれば、無料でのサービスとされている。対応時については、「入塾前」では当事者から質問を送るという要望があることが前提条件となる。これは回答時の判断材料にも反映されており、「入塾前」では当事者が質問を送り、塾は回答においてその質問内容をもとに情報を提供している。

他方で、「入塾後」は、A塾の判断で入試対策が進められるという前提条件によって「入塾前」との違いが指摘できる。当事者は、すでに受講費を払い授業その他の指導を受けているため、対面式で、随時質問ができる環境に置かれている。また、塾が、入試対策の授業での状況から補足的な指導などが必要だと判断した場合、当事者に面談が行われることもある。

以上の理由から、当事者の移動前の進路選択と塾の対応を把握するにあたり、「入塾前」のデータが分析対象として適切だと判断した。

さらに、「入塾前」の質問者の全員がA塾に入塾するとは限らないため、データに対象者という面での偏りが生じないという点でも、塾の対応をとらえるにあたって適切だと判断した。

「入塾前」サービスのうち、ここではウェブ相談による個別相談の内容を分析対象とする。その理由として、以下の三点が挙げられる。一点目は、整備された情報インフラ、大学や財団法人といった質問先があり

ながらも、塾を質問先に選択しているという事実の裏付けとなるためである。二点目は、トランスナショナルな進路選択プロセスをとらえるにあたり、ウェブ相談であれば、海外滞在中かつ就学中の当事者の状況を把握できるためである。三点目は、様々な国や教育環境における当事者への塾の対応を文面の内容から浮かび上がらせることで、塾の役割をより明確に見出すことができると判断したためである。

以上から、本稿では、「入塾前」のウェブ相談のデータを用いることとする。また、当事者への塾の対応を分析するにあたって、以下の二点のリサーチ・クエスチョンを設定する。

1. 「帰国生当事者は塾にどのようなことを求めているのか」
2. 「塾はどのような対応をしているのか」

構成については、まず(1)海外就学者から塾への質問（第2章）、それに対する(2)塾から質問者への対応（第3章）、の順に、ウェブ相談内容の分析結果を提示する。これらの分析結果をもとに、最後に、移動当事者の進路選択プロセスにおける海外就学時点や入試対策前の塾の役割機能について、「移動産業」の観点をもって考察する。

第2章 海外就学者から塾への質問

本章では、A塾での実践から、「帰国生当事者は塾にどのようなことを求めているのか」という点についてデータをもとに明らかにする。

A. A塾への質問項目

対象データは、2012年1月～12月の1年間、A塾に寄せられたウェブ相談（総件数89件）の内容である。なお、ウェブ相談の形態では質問者による自由記述の方法が採用されているため、場合によってはウェブ相

【表1】 入塾前と入塾後の相談サービスの相違点：方法・対応時・料金・回答時の判断材料

	入塾前	入塾後
方法	ウェブ相談、電話、面談（親も含む）	当事者との面談
料金	無料	有料
対応時	当事者から要望があった時のみ	随時（塾からの呼びかけも含む）
回答時の判断材料	質問の文面の内容	授業等での当事者の状況

談1件あたり1つの質問項目とは限らない。また、同一人物が再度別の質問を寄せてくる場合もある。本稿では質問の内容そのものを分析対象としているため、上記の総件数はあくまで目安として提示している。

質問者は、親78件、本人11件であり親が圧倒的に多かった。ただし、ウェブ相談の本文を読んでみると、内容は親の独自の判断というよりもむしろ、子ども当事者の教育事情によるものと思われる。高校での勉強が忙しく入試に関する情報を十分に確保する時間がないことがその一例であり、実際に塾講師からの返答内容を親が子どもに常に伝えていたほか、志望大学や学部を子どもに確認しつつその代弁役として親が質問するケースが多かった。高校の教育課程や専攻科目など授業や大学入学資格関係は子どもの方が詳しいため、「子どもによりますと、学校では・・・」など随時その旨が記述されていた。

上記をふまえつつ、ウェブ相談の内容を「質問項目」に分けて分析したところ、総数120項目を抽出した。さらに、本項での質問項目を帰国生塾へ求めていることとして、(1)大学で公表されていない入試体制の情報提供、(2)入試対策に関する助言、(3)能力レベルへ

の評価、(4)学校選択・専攻選択方法の助言、に分類した。(表2)

これから質問項目の内容について具体例をもとに説明するが、個人情報の厳正な守秘が必要であるため、ここでは具体例をデータから引用するにあたって、質問者の特定を避けるために塾との複数回の相談の上で執筆し、再度草稿の確認を取った上で論じている。よって、「表2」のカテゴリーならびにこれから論じる該当事例では、直接的な引用や個人的情報(滞在国内、滞在年数、年齢、統一試験スコアなど)は可能な限りに留めている。以上をふまえたうえで、塾に求められていた事項について、質問内容から説明したい。

まず、(1)大学で公表されていない入試体制の情報提供(17.6%)については、高校教育課程、海外の大学入学資格、日本の大学への出願資格・出願書類が該当し、大学のウェブサイトや公開資料などには書かれていない入試情報についての質問内容である。例えば、海外で転校した場合や、海外の教授言語が英語以外の場合であっても大学から出願可能として認定されるのかについての情報提供が該当する。これらは高校教育時点での科目などの選択手段について、入試という先

【表2】 A塾におけるウェブ相談の質問項目と類型

質問項目 (計 120)		該当数 (類型別)	%
(1)大学で公表されていない入試体制の情報提供		22	17.6%
高校教育課程	現カリキュラムと帰国生入試の試験の内容は一致しているか等	(4)	
大学入学資格 (海外)	大学入学資格 (IBなど)、統一試験に関する選択肢、代替策について	(4)	
出願資格・出願書類	志望校の出願資格・出願書類の確認の依頼、一覧情報を見たい等	(14)	
(2)入試対策に関する助言		47	37.6%
入試対策の概要	海外、帰国後、入試対策としてどのようなことをすべきか	(15)	
筆記試験対策	希望科目、小論文の対策希望 (英語は問題ない)	(5)	
出願書類・面接試験対策	出願書類 (英語を含む)、学外活動をどうアピールすべきか 面接練習	(4) (1)	
指導形態	海外の教育日程に応じた指導期間や対策の設定依頼、大学別指導依頼、 海外での通信指導の依頼、集団授業・個別指導	(22)	
(3)能力レベルへの評価		40	29.6%
学力	学校成績・統一試験成績・大学入学資格、難易度、偏差値があるか	(22)	
言語力	日本語力について (受験に必要な日本語力に自信がない等) 英語力について (TOEFL/TOEICスコア) の提示	(5) (13)	
(4)学校選択・専攻選択方法の助言		11	9.2%
志望校の確定	受験する大学・学部はいつ、どのように決めるべきか	(11)	

を見据えたうえで、情報提供を塾に求めているのだと読み取れる。国や高校の教育体制は受験者によって異なるため、他の教育課程での成績や業績と比較しつつ、大学での選抜にどう影響するのが質問として塾へ投げかけられるのだと思われる。

(2)入試対策に関する助言 (37.6%) は、日本の大学の帰国生入試を受験するにあたり、帰国前・帰国後を含めた入試対策の概要とA塾での授業に関する質問とに分類できる。前者では例えば、どのような方法で帰国生入試に対応した勉強できるのかが分からない、という現状をうたえ、一般入試のように過去問や問題集を使用して勉強をするのが望ましいのか、といった助言が求められていた。この質問から読みとれることは、大学の入試要項の科目は情報として得ることができるが、実際にはどのような設問が出されるのか、といった具体的な試験の傾向が、当事者にとって不明瞭であることにある。

もう一つが、塾での入試対策といった、より具体的な対策に関する質問である。例えば、小論文試験対策として塾でどのような授業が行われるのか、といった質問が該当する。ただし、ここで注視しておきたいのは、筆記試験対策に関する質問が多く、出願書類・面接試験対策については少数に留まっている点にある。ここで言及した理由は、後述するが、A塾では入試対策において筆記試験のみならず、出願書類・面接試験対策にも重点が置かれているためである。また、指導形態については、例えば海外の就学期間によっては帰国できずにいることや、他の帰国生と集団授業についていけるかどうかという不安から塾での授業で個別指導を依頼した場合が該当する。これらに共通している点を挙げると、帰国生入試においてどのような対策をとって良いかが把握できないことが不安要因となり、塾に助言を求めるという当事者の判断にある。

(3)能力レベルへの評価 (29.6%)、として分類した内容について、(2)入試対策に関する助言 と関連しているが、(2)では対策そのものの方法について質問されていた一方で、(3)では入試における能力の評価を把握する、という点に違いがあると判断し、別項目として分類した。(3)能力レベルへの評価に関する質問は、入試での学力、日本語力や英語力について、海外統一試験等の結果をもとに、合格可能性があるか、高校段階から入試に向けた授業や科目選択が入試で有利となるかどうか、といった内容や、それが帰国生たちの中で高いのかどうかという内容が該当する。これらに共通していたことは、現時点での当事者の能力の

レベルが、日本の大学入試では高いとみなされるのか、といったことを、数値から知りたいという内容であった。例えば、帰国生入試における偏差値や難易度、TOEFLやSATなどの海外の統一試験スコアが判断材料に該当する。質問のなかには、合格可能性を把握するにあたって「まったく手探りの状態」に置かれて困っているという状況説明もあった。帰国生入試そのもののレベルと現時点での能力レベルとの相関関係を知る術がないことが、こうした不安を抱く要因となるのだろう。つまり、海外での能力レベルと、日本の大学入試での能力レベルの突き合わせが当事者によって必要だと判断され、その手がかりをつかむ手段として、塾による評価が求められたことがうかがえる。

(4)学校選択・専攻選択方法の助言 (9.2%)、については、当事者が高校で興味関心のある科目や大学での学問領域をふまえたうえでの進学先の検討が該当する。例えば、出願校を決めるにあたり海外就学時が入試対策時のどちらか良いか、といった質問である。これらは、入試対策そのものを考慮したうえで、当事者の関心のある学問領域の検討といった進学後の先を見据えて検討しているという点に特徴がある。

以上、A塾に寄せられたウェブ相談での質問内容から、当事者が塾へ求めていることとして、(1)大学で公表されていない入試体制の情報提供、(2)入試対策に関する助言、(3)能力レベルへの評価、(4)学校選択・専攻選択方法の助言、に分類した。

分析結果のまとめとして、本節でリサーチ・クエスチョンとして設定した、1.「帰国生当事者は塾にどのようなことを求めているのか」という問いに基づいて検討すると、以下の三点に分けられる。すなわち、「情報提供」、「能力の評価」、「助言」、である。

一点目の「情報提供」((1)大学で公表されていない入試体制の情報提供)とは、個々人の海外の教育課程や大学入学資格といった、帰国生入試体制に関連した情報の提供である。

海外滞在時や一時帰国時であっても、情報誌や大学説明会、ウェブサイトやメールマガジンなどにより入試に関する情報を収集できる状況に置かれているはずである。しかし、教育経験が多様な当事者にとって、こうしたオープンリソースによる帰国生入試の情報のみでは日本の大学への出願、進学の可能性が不明瞭であった。そうした背景から、当事者が塾に対して、高校での教育課程と大学の出願資格や選抜をつなげて帰国生入試体制に関する情報の提供を求めている。

帰国生当事者が塾に求めていることとして二点目は、「能力の評価」(3)能力レベルへの評価)である。塾への質問では、当事者が彼らの海外統一試験等の結果や、高校教育課程の成績といった数値をもって、日本の大学入試における評価の高低を、塾に求めている。つまり、トランスナショナルな移動と進路選択において、日本の大学で海外の業績がどのように評価されるのかについて、選抜の前の段階において、塾に判断が委ねられていた。

帰国生当事者が塾に求めていることとして三点目は、入試対策や大学での専攻分野に関する「助言」(2)入試対策に関する助言、(4)学校選択・専攻選択方法の助言)である。中でも、入試対策に関する質問は最も多かったことから、日本の大学の帰国生入試を受験するにあたって、入試対策は必須事項として当事者から認識されていると言える。

B. 質問が塾へ寄せられた背景

そして塾へこれらの質問が寄せられた背景として、当事者の不安が抱かれていたことも明らかになった。データでは、当事者の教育経験と入試体制のズレやオープンリソースで公表されていないことによる入試体制(出願資格等)に関する不安、入試でどのような能力が測られるのかが分からないことへの不安が抱かれていた。かつては、海外滞在中は日本の帰国生入試における自己の能力の判断材料自体が少ないことが指摘されたが(稲田1995, p.300)、インターネット等の情報媒体が整備されている現在においても、財団や大学、塾などによるオープンリソースだけでは不十分だということが改めて指摘できる。その結果、当事者からはその打開策の一つとして、入試対策に関する情報を帰国生塾で収集するという方法が選択されたと言える。

また、調査から明らかになったこととして、当事者が塾へ求めていることが、入試や入試対策そのものに関する限定的な情報提供だけではなかったことも指摘できる。質問項目を振り返ると、海外統一試験スコアと進学先の可能性、筆記試験対策の実践の概要把握、進学後の専攻分野といった、海外の高校就学から日本の大学での就学に至るまでの検討がなされていた。すなわち、トランスナショナルな移動プロセスを、入試だけでなくその前後をつなげて把握しようとしていたことがうかがえる。ここから読み取れることは、当事者にとって、海外の高校就学から日本の大学での就学といった入試体制や対策のみならず包括的な側面において、移動と進路選択プロセスの「見えにくさ」があっ

たと言える。

以上、当事者からの塾への直接的な質問をとらえることによって、当事者が複数の要因で日本の大学への進学可能性に不安を抱きつつ、帰国生入試体制に関する「情報提供」、海外の高校の業績に対する「能力の評価」、入試対策や学校選択に関する「助言」、を帰国生塾に求めていることが明らかになった。

第3章 塾から質問者への対応

それでは、塾は当事者からの質問をどのように理解し、回答において実際にどのようなことを提示しているのか。本章では、2.「塾はどのように対応しているのか」というリサーチ・クエスチョンをもとに、「入塾前」のウェブ相談における当事者の質問への塾の回答から明らかにする。

A. ウェブ相談の質問とその回答

A塾では、ウェブ相談による質問に対して、入試対策の授業などを担当している常勤講師がその都度回答を当事者に返信している。講師が回答するという体制の目的は、講師の15年以上の実際の指導経験や情報を生かすといった、塾長の方針と意向により設定されている。質問者の滞在国や地域、学校種、海外就学年数、などは多様であるものの、こうした塾の方針と意向のもとで対応するという措置が取られている。

ここでは帰国生の質問に対する塾の回答から塾の対応を把握するにあたり、事例をもって、分析結果を説明することとする。その理由として、前章の分析では質問項目別に、①「情報提供」、②「能力の評価」、③「助言」の分類に留まっていたが、実際の質問では一つの質問につき複数の項目が含まれていることから、どのように塾が対応をしているのか、について具体性を加えて説明する必要があると判断したためである。また、塾の対応をみるにあたって、質問と塾の回答の両方の内容の関連性を説明するためにも、質問と回答の両方を用いて論じる方が適切だと判断したためである。

分析にあたっては、質問に塾が「どのように」対応しているのか、という問いの枠組みを設定しているが、前章の結果をもとにして、さらに細かく設定しておきたい。具体的には、当事者が、海外就学中に、日本の大学入試体制や能力レベルがどのように評価されるかという手がかりが欲しいということ、どのような入試対策が必要なのかを知りたいということ、そして

こうしたトランスナショナルな大学進学のプロセスの「見えにくさ」による不安を抱いていることに分けられる。本章では、塾の対応をとらえるにあたり、前章の結果をもとにして塾が回答内容において「何を」リソースとしているのか、入試対策に関して「何に」重点を置きつつ回答へ反映させているのか、「何を」もって不安の緩和へつなげているのか、という三点の問いに分けて分析することとしたい。下記は、これら三点を簡略化したトピックである。

- (1)回答内容に反映させるリソース
- (2)入試対策に関して設定する重点
- (3)不安の緩和のための回答内容

次節からはこの三点について、事例をもとに説明することとする。なお引用データでは、個人情報や特定を避けるため、質問内容は概略説明に留めている。また、質問および回答内容ともに固有名詞等は省略または別名称に置き換えている。

B. 海外の教育課程と日本の大学入試に関する独自のリソースによる説明

前章で明らかになったように、質問者がオープンリソースではなくウェブ相談のツールを利用し、塾へ個人的な質問を寄せていた。こうした現状から検討すれば、質問に対して、塾がオープンリソースではなく別のリソースから質問へ対応していることが考えられる。本節では、事例を用いて回答において塾が用いているリソースを確認しておきたい。

事例1では、前章にあったように、公的な情報ではなく海外就学時に入試を見据えたうえでの質問がなされていた。質問者は、最終学年への進学前にすでに複数の志望校を決め、各大学の入試についても調べたうえで塾へ海外の高校の教育課程と入試の傾向についていくつか尋ねている。ここでは実際の内容をもとに、質問と塾の回答をみることとしたい。

<事例1>

*下線部と番号は、①「情報提供」、②「能力の評価」、③「助言」の該当箇所を示す。

質問：①現在海外の高校の教育課程（カリキュラム・統一試験）が二種類あるが、日本の大学入試では、どちらの教育課程でも出願可能か。②どちらが受験に有利か。志望大学3大学（A～C大学）があるが、②TOEFLスコアと合格可能性はどうか。

回答：①過去に、出願資格として認めるかを揉めていた大学も一部ありましたが、①A大学とB大学の入試では、出願資格上は「教育課程1」でも大丈夫です。②合否判定材料としては「教育課程2」の方が有利です。

①C大学では書類選考を重視していますので、②TOEFLスコアだけでは合否は決まりませんが、おおよその目安としては、②3大学とも、TOEFL80以上ないと合格が難しいのが現状です。

質問と回答について、順に確認しておきたい。まず一点目として、海外での高校教育課程が、出願可能な教育課程に該当するかといった、入試体制が確認されていた。塾ではこの質問に対して、過去に、出願資格として認めるかを揉めていた大学もあったという説明、そして複数大学別に帰国生入試体制に関する説明によって、入試体制の①「情報提供」が行なわれている。これらは、大学へ直接問い合わせることも可能だという意味で、公的に収集可能なリソースによる回答内容だといえる。

二点目として、日本の大学入試における、②「能力の評価」が説明されている。質問では、高校教育課程の専攻のどちらが日本の大学での選抜において「有利」であるか、TOEFLといった海外統一試験のスコアによる志望校への「合格可能性」、について情報が求められている。この質問に対して塾の回答では、各大学の選抜傾向（書類が重視されているなど）の説明を加えたうえで、帰国生入試における高校教育課程の選択と海外統一試験の具体的な数値（スコア）を「合格可能性」の目安として、②「能力の評価」が提示されている。これはA塾での過去の事例や傾向をもとに説明されているが、入試に関して公的なリソースのみでは把握しきれない情報について、塾は独自のデータをリソースとして回答につなげているといえる。

このように、塾による出願要項などには書かれていない入試に関する質問への対応として、出願資格などの公的リソースと、塾が過去の事例と傾向に基づく独自のリソースといった、二種のリソースから情報が提供されていたことが明らかになった。

質問はあらゆる国や地域から送られてくるため、塾は日本の大学入試体制そのもののみならず、海外での就学経験や教育制度についても知識を有する必要があることがうかがえる。質問者が尋ねてきた質問に対して、これまでの塾での事例や傾向といった、塾の独自のリ

ソースをもって回答がなされていた。

ただし、前章にあったように、入試対策に関する質問が最も多く、回答では塾独自のリソースが必然的に多く用いられていた。次節では、この傾向をふまえて、(2)入試対策に関して塾が設定する重点、について塾による回答から明らかにする。

C. 入試対策に関して塾が設定する重点

事例2の質問者は、入試対策が必要だという自覚があったものの、その具体的な方法などは不明確であった。

<事例2>

* 下線部と番号は、①「情報提供」、②「能力の評価」、③「助言」の該当箇所を示す。

質問：海外統一試験や英語統一試験のスコアが低い。
②③どのような対策が必要か、志望校をどう選ぶか、について知りたい。

回答：①大半の大学では、筆記試験の結果が（合否に）影響します。また、③筆記試験のうち、小論文は重要な試験ですので、対策に早めに取りかかる必要があります。

①筆記試験のうち英語の試験では、和訳や説明問題が中心となることが多いため、②③文法を習得できている場合でしたら、今からの取り組みで十分間に合うものと思います。

③具体的な大学・学部などは、何を学びたいか、日本語小論文がどの程度書けそうかを踏まえて検討する方がよいかと思います。

事例2の質問は、上記に示した内容とほぼ同じ分量で記されており、海外統一試験の結果についても「低い」という表現に留められ、そのうえで志望校や入試対策について質問がなされていた。他のデータからも、こうした漠然とした質問は、塾へ初めて送られてくる質問の傾向として指摘できる。

次にどのような入試対策が必要かという質問に対して、A塾は筆記試験対策の科目として具体的に小論文と英語を挙げている。ただし単に筆記試験対策科目を述べるだけではなく、入試の筆記試験の中でも特に小論文試験が重視されているという選抜傾向、英語の試験では「和訳や説明問題が中心となることが多い」ため「文法」の習得度合いが重視されているという設問傾向が説明されている。(③「助言」)実際のところ、

入試では筆記試験においてこの二科目の採用率が高く、また、A塾ではこの二科目を必修科目としていることから、入試対策において重視すべき科目であるという判断が回答に反映されたのだと言える。

また、志望校をどのように確定させるのか、という問いに対して、「何を学びたいか」といった大学進学後の専攻を考えると、小論文の能力レベルを参考として検討すること、といった方法が提案されている。(③「助言」)実際にA塾では、出願先を決めるまでに面談を行って進学先の提案や助言が生徒へなされていたが、その際にも小論文授業での評価が参照資料として用いられていた。

以上を(2)入試対策に関して塾が設定する重点、から回答内容を検討すると、以下のようにまとめられる。

一点目は、入試対策や受験校という漠然とした質問に対して、(2)入試対策に関して塾が設定する重点、に特化させて具体的に説明されていたことにある。ここでは大学入試選抜における海外統一試験結果の評価の傾向、選抜において重視されている試験結果の傾向、対策方法の複数のケース、志望校の決定方法、といった要点が説明されていた。同時に、筆記試験科目や対策、志望校決定の判断材料といった、具体的な例をもって説明がなされていた。

二点目は、質問になかった場合でも、入試対策における重点が回答として説明されていることにある。質問では、日本の入試選抜の傾向を尋ねているわけではない。また入試対策のうち、筆記試験対策のみを尋ねているわけではない。他方で回答文ではまずは選抜において重視されることが筆記試験結果にある、ということが一文目に書かれている。質問では入試対策と志望校の決定方法の提示が塾に求められていたが、回答では、選抜で重点が置かれる大学入試傾向の説明と入試の設問傾向が説明され(①「情報提供」)、そのうえで、入試対策と志望校の決定までのプロセスについて③「助言」がなされていた。

このように、質問への直接的な回答だけではなく、具体的に入試や入試対策において何に重点を置くべきか、についても塾の判断により文面に反映されていることが明らかになった。

D. 不安の緩和のための回答内容

これまでみてきたように、塾はウェブ相談の回答の文面において、公的リソースと塾独自のリソースをもとに、過去の事例や傾向という具体的説明を加えて、入試対策における重点を提示するといった対応が浮か

び上がった。

本節では、トランスナショナルな大学進学のプロセスが「見えにくさ」への不安を抱いているという前章での結果をふまえて、不安の緩和のための回答内容を分析することとする。

事例3の質問者は、これまで何度かメールでの塾とのやり取りを経て入試や入試対策について把握し、7月以降に塾での入試対策の授業を受講することが両者間で合意がなされている。

<事例3>

*下線部と番号は、①「情報提供」、②「能力の評価」、③「助言」の該当箇所を示す。

質問：受験校が高校就業時でもまだ確定していないことへの不安がある。

回答：①（これまでのA塾の）生徒のうち、受験大学・学部が確定していない生徒の方が多いです。
 ③7月の間は、小論文の勉強を通して自分の関心・適性を探りつつ、迷ってよい、と考えて指導しています。
 ③大雑把なイメージだけで受験大学・学部を確定してしまっているようなケースだと、8月下旬以降に面接試験のための準備を具体的にやっている頃に、自分が大学で学びたいこととのズレを初めて自覚してしまうこともありますので、
 ③迷える時期にきちんと迷うことは重要です。

受験校の確定時期について、まず塾は、入試対策以前の時期は確定していない者が多いといった、A塾の独自のリソースから情報を提供している。(①)

その次に、小論文の勉強を通して自分の関心・適性を探ることが、受験校の選択までのプロセスとして提案されている。(③「助言」) 小論文の入試対策が重視されている点では事例2と同様であるが、事例3では、自分の関心・適性を通して検討する一判断材料として、小論文試験対策の経験を反映させることが提案されている。A塾の小論文試験対策の授業では、文学、経済学・商学、国際関係論、社会学、教育学、といった複数の学問領域が扱われている。塾では、生徒が学問領域に関する興味や関心・適性を自己分析の手がかりとすることが、重視されていると言える。つまり、小論文試験結果が合否に影響するという情報だけではなく、小論文試験対策が進学後の学問領域の検討材料となりうるということが伝えられている。

そして筆記試験対策と出願校を並行して決めていく方が良い理由として、出願時と面接試験時の「学びたいこととのズレ」が起こりうるというネガティブな帰結が提示されている。(③「助言」) そのうえで、最後に「迷える時期にきちんと迷うことは重要」だと結論づけている。(③「助言」)

不安の緩和のための回答内容として検討すると、以下の点にまとめられる。

一点目は、不安の緩和のための助言が、A塾の過去の事例や傾向といった実証的かつ説得力の高いリソースから説明されていることである。事例3にあるように、受験校を決めるにあたって、小論文試験対策での学問領域の検討という助言のみならず、もしそうでない場合、出願書類内容と面接試験対策での内容が一致しない可能性があるといった懸念が説明されている。さらに掘り下げれば、そうした齟齬が生じた場合での合格可能性が下がりがねないという危惧が暗示されている。こうした塾独自のリソースから複数の観点で説明されることで、不安の緩和がうながされていると言える。

二点目として受験校の確定、大学進学後につなげるというプロセスの提示が指摘できる。トランスナショナルな移動と大学進学までのプロセスが、動線となって説明されることで、イメージを描きやすく、「見えにくさ」の改善につながりうると言える。

このように、過去の事例をもって入試対策と大学進学までのプロセスを明確に提示することで、海外就学時に不安を抱いている当事者に対して、イメージしやすいプロセスが提示されていた。

前章にあったように、当事者からは多様な教育経験やあらゆる観点から不安を抱きつつ塾へ入試に関する質問がなされていたが、塾によるこうした助言が当事者にとって心理面での支えになっていると言える。

以上、塾の対応について、前章での知見に基づき、(1)回答内容に反映させるリソース、(2)入試対策に関して設定する重点、(3)不安の緩和のための回答内容、の順に説明した。

ただし、塾の対応という広い枠組みで検討すると、回答の文面では質問以外の箇所についても言及されているように、塾によって質問内容が区別され、回答へと反映されていたことも言及しておくべきだと思われる。事例1を振り返ってみたい。質問では海外の高校教育課程の選択と入試についての関連性に留まっていたが、塾の回答では、大学入試における「出願資格」と「合否判定」とに分類し、「出願資格」は入試体制

に基づいている一方で (①「情報提供」)、「合否判定」の有利さについてはA塾のこれまでの傾向に基づいた内容となっている (②「能力の評価」)。また、この回答が大学別に説明されている点でも、当事者へ伝える情報内容が区別されていることがうかがえる。質問者からは区別して把握されていなかった情報が、塾では区別して把握すべきこととして判断され、かつその判断が提供内容という実践面に反映されている。ここから言えることは、質問者が必要だと判断し塾へ質問した内容のみへの回答では、提供すべき入試の情報として不十分だと塾から判断されているということにある。

また、質問されていないことであっても、塾の判断により、回答内容とされている場合もあった。事例2を振り返ってみたい。質問者は、海外の統一試験結果を「低い」と認識していた。試験の種類やスコアは提示されていないほか、何を比較相対化させたいかでの認識なのかは提示されていない。しかし、質問者による海外統一試験結果をすでに「低い」とする認識に対して、塾は、合否には筆記試験が重視されていること、場合によっては「今からの取り組みで十分間に合う」という文言を回答に入れている。このように、直接的に質問されていないことであっても、また、質問者の明確な業績 (試験の種類、スコア) を把握していない場合であっても、入試対策の説明を加えることにより、質問者の認識に配慮して回答すべきだという塾の判断があったことがうかがえる。

このように、塾の対応としてデータを検討したところ、塾の回答では、質問内容の区別や説明の付加の必要性が考慮されていた。そしてこれらに共通することは、文面から質問者の状況を読み取り、適切な回答内容へ反映させるという塾の方針にあると思われる。

以上をまとめると、塾の対応として、まず、公的リソースと塾独自のリソースを用いて、①「情報提供」、②「能力の評価」と、③「助言」がなされていた。その際に質問者の状況と情報の適切さを検討しつつ、入試対策における重点を回答内容に反映させていた。回答では、入試対策と大学進学までのプロセスを実証的かつ説得力のあるリソースから具体化させて説明がなされていた。それにより、海外就学時の当事者の不安を緩和させ、日本の大学入試に関する「見えにくさ」の改善が図られていた。

以上の結果を次章でまとめとして提示し、塾の役割機能の観点から考察につなげることにする。

第4章 塾の役割機能とその弊害

A. まとめ

本稿では、トランスナショナルな移動プロセスのうち、海外就学時点や入試対策以前の進路選択を明らかにするため、1.「帰国生当事者は塾にどのようなことを求めているのか」、2.「塾はどのような対応をしているのか」というリサーチクエスションを設定し、A塾に送られてきたeメールとウェブサイト上の問い合わせ欄の記述内容の分析を行った。

まず1.「帰国生当事者は塾にどのようなことを求めているのか」について、海外の高校就学中にA塾に送られてきたウェブ相談の「質問」の内容を、①「情報提供」、②「能力の評価」、③「助言」に分類した。入試体制の情報よりも入試対策に関連した内容が多く、中でも日本の大学入試でどのような「能力」や対策が必要であるかが不明瞭であること、そのために当事者が進学可能性に不安を抱いていることが明らかになった。

次に2.「塾はどのような対応をしているのか」について、塾は、塾の独自のリソースを主に用いて、入試対策における重点を明示し、筆記試験対策、出願書類・面接試験対策、といった具体的な例を加えつつ、入試対策や大学進学までのプロセスについて説明していた。こうした移動と進路選択のプロセスの提示により、不安の緩和、「見えにくさ」の改善が図られていた。

以上の結果をもとに、塾の役割機能を考察することとしたい。

B. 塾の役割機能に関する考察

帰国生塾の役割機能の考察において、本稿では、人びとの移動が起こる際、その人びとへ移動の支援やサービスを提供する役割を担う「移動産業 (migration industry)」(Harris 1996) を参照する。そのためまずは、ウェブ相談における、移動当事者の需要 (相談) と帰国生塾の供給 (支援) の関係を整理しておく。(図1)

海外での高校就学時の移動前の段階において、移動当事者は、情報提供、能力の評価、助言、といったサービスの提供を塾に求めていた。その背景には、入試体制や入試対策に関する不安や「見えにくさ」があった。塾は、独自のリソースを主に用いて、対策の重点を具体的に説明していた。ウェブ相談への回答という無償のサービスの供給が、結果的に、移動当事者の不安の緩和、「見えにくさ」の改善につなげられていた。

つまり、帰国生塾は、トランスナショナルな移動と

進学前の段階における移動当事者に対して、彼らの様々な教育経験を考慮しつつ、日本の大学入試体制・入試対策といった進学までのプロセスを、独自のリソースをもって提示し支援する「移動産業」の役割機能を担っていると結論づけられる。

当事者の語りにあったように（井田 2015）、彼らは日本の大学進学と入試対策のため塾に通うことを前提事項として認識していた。塾がより具体的な入試に関する情報を当事者たちへ提供し、能力レベルの指標となるものを提示し、進学先を検討するという方法によって、塾が彼らのトランスナショナルな移動と進路選択プロセスにおけるサポートの役割を担っていることが読み取れる。

C. 塾の役割機能から浮かび上がる当事者への弊害と検討課題

最後に、塾の役割機能により、海外の高校から日本の大学へのトランスナショナルな進路選択プロセスにおいて生じる当事者への弊害と検討課題について、広い視野から試案することとする。

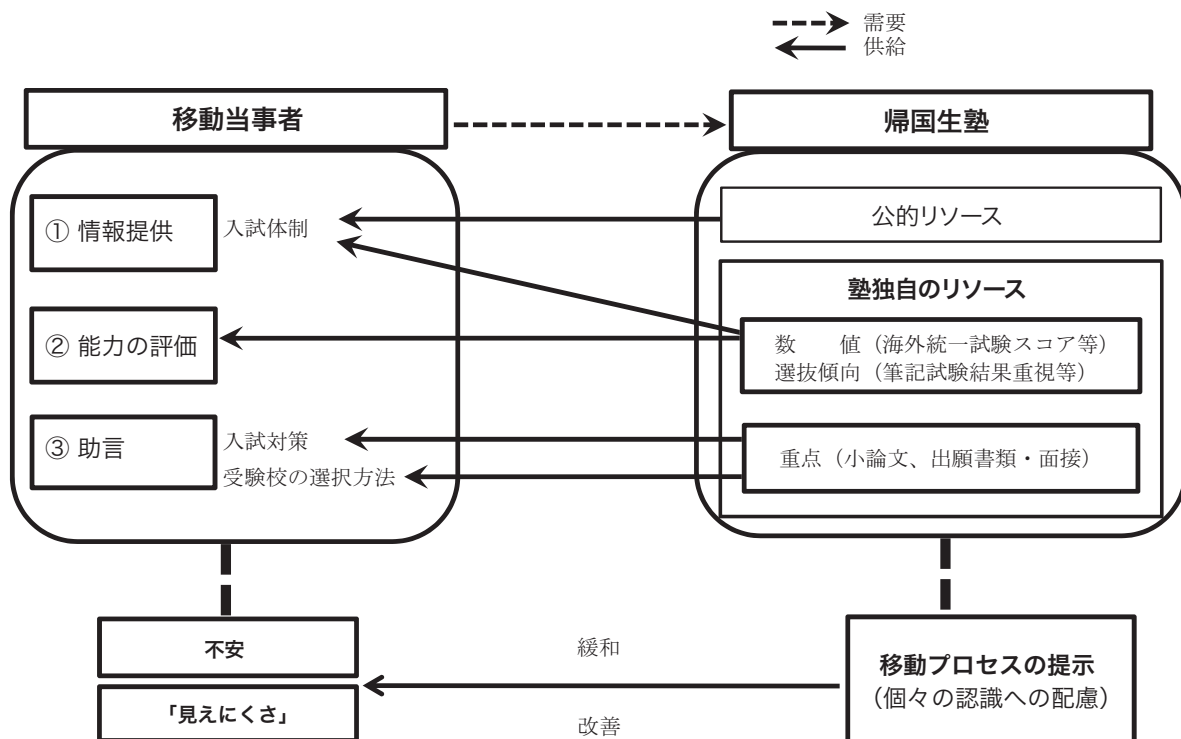
日本国内において、塾から大学入試に関する詳細か

つ多様な情報が提供されることにより、受験生による大学の「選択」戦略が可能となったという見方がある（矢崎 2010, p.86）。帰国生塾の役割機能を検討すると、矢崎の指摘と同様のことが起こっていると言える。すなわち、塾から入試や入試対策に関するサポートが提供されることにより、進路の「選択」戦略が可能となっている。さらに塾生数が増加傾向にあることから、塾という移動産業の役割が当事者から求められていると言える。

ただし、帰国生塾の場合、トランスナショナルな進学プロセスにおいては、様々な教育経験者たちが帰国生入試という一つの入試枠において受験するにあたって、海外の高校就学段階では、入試対策の「見えにくさ」により、情報提供、海外の業績と日本の入試での能力の評価、プロセスにおける助言が求められていた。その背景には、あらゆる教育経験を有する者が一斉試験を受験する体制、塾の回答にあったように海外よりも日本の大学入試結果が重視される傾向にあること、中でも必ずしも海外で学習するわけではない小論文試験が対策として重視されていることがあげられる。

これをふまえると、ここで指摘しておきたい点は、

【図1】帰国生塾の役割機能：移動前の需要と供給関係



移動当事者が入塾前に塾の役割機能を生かしているかどうか、が進路選択に影響を及ぼしうることである。塾に通うかどうか以前に、ウェブ相談により情報提供・能力の評価・助言を個別で入手するかどうかで、入塾時に入試対策の点で差が開きうる。実際にインタビュー調査やA塾でのフィールドワークでは、入塾前にすでに入試対策に着手していた者の方が、していなかった者よりも塾での小論文の評価が高い傾向にあった。「移動産業」としての帰国生塾の役割は、入塾前、つまり移動前に利用する者へより有利に機能していると考えられる。

塾の役割機能は、需要があることが前提となつて成立している。本稿で明らかになったように、通っていない段階（入塾前）で、塾に情報提供・能力の評価・助言というサービスを自発的に求めるかどうか、移動前の海外就学者にとってその後の進路選択に有利・不利な影響を及ぼしうると言える。

トランスナショナルな移動と進路選択についての研究は、芝野（2016）の指摘するように発展途上の段階にある。今後も、移動と進路選択の現状を検討する余地が残されている。

注

- 1) 当財団の月刊誌は、会員登録をしていれば無料で提供される。企業によっては、団体として海外子女教育振興財団に会員登録している場合もある。その場合は、月刊誌は海外の企業に送付され、会社内で共有されている。塾生の中でも、親が持って帰ってきたため知っている、という者が多い。
- 2) 当財団主催の大学の入試説明会では、会場内にブースが設けられ、各大学の入試関係担当者が、個々で入試に関する質問に対応するという形態がとられている。
- 3) 例えば、インタビュー調査では、親の知り合いの子どもの進学先の話聞いて学部を検討した、という語りがあった。（2010年7月10日、女性、学生（当時））

引用文献

- Harris, N., 1996, *The New Untouchables: Immigration and the New World Worker*. Penguin.
- 井田頼子, 2013, 「帰国生は『能力シグナル』をどのように認識するのか：塾での大学入試対策に着目して」『東京大学教育学研究科紀要』第53巻, pp. 19-29.
- , 2014, 「大学教育のグローバル戦略と制度改革における課題：日本の大学を選ばなかった海外在住日本人の若者の語りをもとに」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第54巻, pp. 41-52.
- , 2015, 「日本の大学入試に対する海外就学経験者の認識：帰国生入試を事例として」大学基準協会『大学評価研究』第14

号, pp. 101-116.

稲田素子, 1995, 「帰国子女と家族」佐藤郡衛編著『転換期にたつ帰国子女教育』多賀出版, pp. 299-325.

伊豫谷登士翁, 2002, 『グローバル化とは何か：液状化する世界を読み解く』平凡社。

帰国児童・生徒教育の調査研究会（編著）, 2012, 『帰国児童・生徒教育に関する総合的な調査報告書』海外子女教育振興財団。

芝野淳一, 2016, 「国境を越える移動実践としての進路選択：グラムに住む日本人高校生の存在論的移動性に着目して」『異文化間教育』43号, pp. 104-118.

矢崎卓歩, 2010, 「高大接続政策の変遷」『年報 公共政策学』北海道大学公共政策大学院, 第4号, pp. 59-89.

（指導教員 恒吉僚子教授）